



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 株式会社SDSホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 1711 URL <https://shodensya.com/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 渡辺 悠介
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 田中 圭（TEL） 03-6821-0004
 半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	2,385	16.3	108	360.9	65	—	12	—	△44	—
2025年3月期中間期	2,050	0.9	23	△61.3	0	△99.1	△31	—	△58	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 △27百万円（—％） 2025年3月期中間期 △46百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△4.39	—
2025年3月期中間期	△5.92	—

※ EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	5,220	710	10.8
2025年3月期	4,705	738	12.9

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 562百万円 2025年3月期 606百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	4,300	6.4	125	117.2	37	—	△50	—	△90	△8.80

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	10,232,773株	2025年3月期	10,232,773株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	110株	2025年3月期	110株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	10,232,663株	2025年3月期中間期	9,832,711株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3頁「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(表示方法の変更に関する注記)	9
(会計上の見積りの変更に関する注記)	9
(修正再表示に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(収益認識関係の注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、賃金・雇用環境が改善していく中で、緩やかな持ち直しの動きが続くものの、米国の通商政策の影響、ウクライナ・中東情勢などを巡る地政学リスク、中国経済の停滞等依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは「私たちを取り巻く脅威に対処し、遠い未来・近い将来・今の社会に貢献する」ことを経営理念として活動して参りました。地球温暖化・災害・衛生リスクという3つの脅威に対し、省エネルギー設備の導入、その他施設改修等のソリューションに加え、リノベーション事業に進出し、グループをあげて受注活動を行って参りました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は、2,385百万円(前年同期比334百万円増)となりました。

損益に関しましては、販売費及び一般管理費が329百万円(前年同期比76百万円増)となり、営業利益65百万円(前年同期 営業利益0百万円)、経常利益12百万円(前年同期 経常損失31百万円)となりました。親会社株主に帰属する中間純損失は44百万円(前年同期 親会社株主に帰属する中間純損失58百万円)となりました。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

(省エネルギー関連事業)

省エネルギー関連事業におきましては、省エネルギー事業の推進により、顧客企業にエネルギー・ソリューション・サービスの提供を行っております。また省エネルギー関連における設備導入、企画、設計、販売、施工及びコンサルティング業務を行っております。

当中間連結会計期間における業績は、売上高253百万円(前年同期比80百万円減)、セグメント利益(営業利益)は46百万円(前年同期 セグメント利益 20百万円)となりました。

(リノベーション事業)

リノベーション事業におきましては、リノベーション及びリノベーション後の物件販売、資産運用に関するコンサルティング、宅地建物取引業、不動産の分譲、売買、賃貸及び管理並びにそれらの仲介及びコンサルティングを行っております。当中間連結会計期間における業績は、売上高2,131百万円(前年同期比415百万円増)、セグメント利益は141百万円(前年同期 セグメント利益 92百万円)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末より515百万円増加し、5,220百万円となりました。これは主に、建物38百万円、土地93百万円、販売用不動産572百万円が各々増加したことと、現金及び預金214百万円、売掛金33百万円が各々減少したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末の負債は前連結会計年度末より542百万円増加し、4,509百万円となりました。これは主に、買掛金52百万円、短期借入金428百万円、長期借入金(1年以内返済長期借入金含む)139百万円等が増加したことと、未払金78百万円が減少したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末より27百万円減少し、710百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純損失44百万円を計上したことと、非支配株主持分の増加17百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は前連結会計年度末より192百万円減少し、227百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは353百万円の支出(前年同期は112百万円の収入)となりました。主な減少要因としましては、棚卸資産の増加390百万円、利息の支払51百万円、法人税等の支払17百万円、主な増加要因としては、税金等調整前中間純利益12百万円、仕入債務の増加28百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、406百万円の支出(前年同期は292百万円の支出)となりました。これは主に減少要因として有形固定資産の取得による支出428百万円、定期預金の預入による支出17百万円、増加要因として定期預金の払戻による収入40百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、567百万円の収入(前年同期は26百万円の収入)となりました。これは短期借入れによる収入1,839百万円、長期借入れによる収入308百万円、短期借入金の返済による支出1,411百万円、長期借入金の返済による支出169百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月13日の「2025年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2025年5月に策定した中期事業計画に基づき、省エネルギー関連事業、リノベーション事業の推進により安定した収益を創出することに注力した結果、省エネルギー関連事業、リノベーション事業においては、営業利益の黒字化ができておりますが、親会社を含む管理コストを入れた連結ではマイナスの業績となっております。この現状をふまえて資金繰りに重要な懸念が発生する可能性があることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象及び状況が存在していると認識しております。この状況を解消すべく、当社取締役である吉野勝秀氏と2025年6月26日の取締役会決議において極度額3億円のコミットメントライン基本契約を締結し資金手当てをしていただく旨、同意を得ており、運転資金を十分に賄える状況と判断しております。従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当中間連結会計期間 (2025年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	499,637	285,299
売掛金	69,349	35,406
販売用不動産	1,849,518	2,421,666
前払費用	14,821	14,776
その他	166,787	171,339
貸倒引当金	△3,198	△3,024
流動資産合計	2,596,916	2,925,464
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	527,053	565,249
車両運搬具（純額）	11,497	7,415
機械及び装置（純額）	132,608	127,686
工具、器具及び備品（純額）	1,241	1,139
土地	905,548	998,904
建設仮勘定	—	83,868
有形固定資産合計	1,577,948	1,784,263
無形固定資産		
のれん	384,638	371,011
その他	2,850	2,470
無形固定資産合計	387,488	373,481
投資その他の資産		
投資有価証券	21,930	22,065
繰延税金資産	8,124	2,802
敷金	18,517	18,444
長期前払金	55,000	55,000
破産更生債権等	10,308	10,308
その他	44,527	44,425
貸倒引当金	△15,706	△15,706
投資その他の資産合計	142,702	137,340
固定資産合計	2,108,139	2,295,085
資産合計	4,705,055	5,220,549

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,451	61,745
短期借入金	1,809,192	2,237,550
1年内返済予定の長期借入金	153,665	163,110
未払法人税等	29,719	46,458
未払金	147,101	68,423
前受金	7,892	11,128
その他	132,609	119,818
流動負債合計	2,289,630	2,708,234
固定負債		
長期借入金	1,552,664	1,682,363
事業整理損失引当金	75,000	75,000
資産除去債務	38,307	38,582
長期未払金	11,000	5,000
繰延税金負債	279	387
固定負債合計	1,677,250	1,801,334
負債合計	3,966,881	4,509,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,165,060	2,165,060
資本剰余金	2,263,039	2,263,039
利益剰余金	△3,821,697	△3,866,588
自己株式	△69	△69
株主資本合計	606,333	561,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	600	832
その他の包括利益累計額合計	600	832
新株予約権	920	920
非支配株主持分	130,319	147,785
純資産合計	738,173	710,980
負債純資産合計	4,705,055	5,220,549

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	2,050,743	2,385,391
売上原価	1,797,678	1,990,585
売上総利益	253,065	394,805
販売費及び一般管理費	252,701	329,082
営業利益	363	65,723
営業外収益		
受取利息	72	285
受取配当金	89	89
受取手数料	5,000	—
助成金収入	—	400
その他	322	74
営業外収益合計	5,485	849
営業外費用		
支払利息	28,295	44,304
支払手数料	8,959	9,162
持分法による投資損失	—	205
その他	375	126
営業外費用合計	37,630	53,798
経常利益又は経常損失(△)	△31,782	12,773
特別利益		
資産除去債務履行差額	7,262	—
特別利益合計	7,262	—
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△24,519	12,773
法人税、住民税及び事業税	21,929	34,877
法人税等調整額	△176	5,321
法人税等合計	21,752	40,199
中間純損失(△)	△46,272	△27,425
非支配株主に帰属する中間純利益	11,978	17,465
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△58,251	△44,891

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純損失(△)	△46,272	△27,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29	232
その他の包括利益合計	△29	232
中間包括利益	△46,302	△27,193
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△58,281	△44,659
非支配株主に係る中間包括利益	11,978	17,465

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△24,519	12,773
減価償却費	17,288	29,317
のれん償却額	5,923	13,626
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△189	△174
受取利息及び受取配当金	△162	△374
支払利息	28,295	44,304
持分法による投資損益(△は益)	—	205
売上債権の増減額(△は増加)	5,354	33,942
棚卸資産の増減額(△は増加)	241,667	△390,704
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,742	28,822
前受金の増減額(△は減少)	△10,297	13,126
長期未払金の増減額(△は減少)	△31,762	△6,000
資産除去債務履行差額(△は益)	△7,262	—
その他	△52,385	△63,203
小計	156,209	△284,336
利息及び配当金の受取額	162	374
利息の支払額	△28,600	△51,408
法人税等の支払額	△15,568	△17,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	112,202	△353,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,820	△17,941
定期預金の払戻による収入	11,202	40,002
有形固定資産の取得による支出	△295,792	△428,590
貸付金の回収による収入	333	333
敷金及び保証金の差入による支出	△12,715	△56
敷金及び保証金の回収による収入	18,036	128
その他	△153	△260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△292,910	△406,383
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,279,550	1,839,850
短期借入金の返済による支出	△1,282,083	△1,411,492
長期借入れによる収入	239,600	308,300
長期借入金の返済による支出	△209,882	△169,155
その他	△375	△126
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,809	567,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△153,851	△192,276
現金及び現金同等物の期首残高	602,888	420,014
現金及び現金同等物の中間期末残高	449,036	227,738

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「株式交付費」、「未収消費税等の増減額(△は増加)」、「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「株式交付費」1,350千円、「未収消費税等の増減額(△は増加)」△19,960千円、「未払消費税等の増減額(△は減少)」△29,473千円、「その他」△3,327千円は、「その他」△52,385千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

該当事項はありません。

(修正再表示に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損 益計算書計上額 (注) 2
	省エネルギー 関連事業	リノベーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	334,869	1,715,874	2,050,743	—	2,050,743
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	334,869	1,715,874	2,050,743	—	2,050,743
セグメント利益	20,309	92,115	112,425	△112,062	363

(注) 1. セグメント利益の調整額△112,062千円は、各報告セグメントに配分されない全社費用であります。

2. セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損 益計算書計上額 (注) 2
	省エネルギー 関連事業	リノベーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	253,944	2,131,447	2,385,391	—	2,385,391
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	253,944	2,131,447	2,385,391	—	2,385,391
セグメント利益	46,586	141,242	187,828	△122,105	65,723

(注) 1. セグメント利益の調整額△122,105千円は、各報告セグメントに配分されない全社費用であります。

2. セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係の注記)

収益の分解情報

収益認識の時期別及び契約形態別に分解した金額は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	工事契約・保守等	太陽光事業	不動産販売等	物販	合計
一定期間にわたって認識する収益	328,739	—	—	—	328,739
一時点で認識する収益	—	—	1,671,514	6,129	1,677,644
顧客との契約から生じる収益	328,739	—	1,671,514	6,129	2,006,384
不動産賃貸収入(注)	—	—	44,359	—	44,359
外部顧客への売上高	328,739	—	1,715,874	6,129	2,050,743

(注)不動産賃貸収入については、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に従い会計処理を行っており、賃貸借期間にわたり収益を認識しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	工事契約・保守等	太陽光事業	不動産販売等	物販	合計
一定期間にわたって認識する収益	165,896	24,078	—	—	189,975
一時点で認識する収益	—	63,573	2,073,733	395	2,137,702
顧客との契約から生じる収益	165,896	87,652	2,073,733	395	2,327,677
不動産賃貸収入(注)	—	—	57,714	—	57,714
外部顧客への売上高	165,896	87,652	2,131,447	395	2,385,391

(注)1. 不動産賃貸収入については、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に従い会計処理を行っており、賃貸借期間にわたり収益を認識しております。

(注)2. 当中間連結会計期間より、既存の太陽光発電設備をセカンダリー流通市場にて売却を行う事業「太陽光事業」を独立させて記載しております。なお、前中間連結会計期間の種類別情報は、変更後の区分に基づき組替を行っております。